

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第56期) 至 平成19年12月31日

日置電機株式会社

(359138)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	15
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	16
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況	23
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	54
2. 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	77
(3) その他	80
第6 提出会社の株式事務の概要	81
第7 提出会社の参考情報	82
1. 提出会社の親会社等の情報	82
2. その他の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月5日
【事業年度】	第56期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高（千円）	11,890,699	13,812,759	15,171,785	16,659,791	17,113,246
経常利益（千円）	1,324,807	2,175,775	2,646,567	3,270,703	2,569,265
当期純利益（千円）	790,257	1,320,800	1,696,651	2,111,737	1,594,785
純資産額（千円）	10,697,847	12,515,553	13,443,370	15,012,981	15,860,748
総資産額（千円）	13,189,206	15,412,607	16,149,535	17,723,124	18,279,643
1株当たり純資産額（円）	872.37	984.51	976.17	1,093.08	1,156.77
1株当たり当期純利益（円）	61.90	103.10	119.33	153.84	116.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	81.11	81.20	83.24	84.65	86.77
自己資本利益率（％）	7.64	11.38	13.07	14.85	10.33
株価収益率（倍）	23.44	17.46	25.48	23.40	16.65
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,732,270	1,982,549	1,830,402	2,298,527	1,696,604
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△859,656	△302,815	△1,491,002	△2,826,949	△641,294
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△142,601	448,342	△834,178	△553,426	△577,187
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,280,166	4,406,746	3,924,007	2,842,955	3,313,936
従業員数（人） （外、臨時雇用者数）	528	538	546 (95)	558 (130)	601 (153)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 第55期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高 (千円)	11,555,156	13,373,192	14,653,246	16,041,001	15,567,521
経常利益 (千円)	1,256,802	2,108,956	2,522,457	3,136,691	2,530,396
当期純利益 (千円)	758,827	1,288,404	1,604,259	2,022,247	1,612,278
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	2,842,890 (12,264,223)	3,299,463 (12,749,423)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)	3,299,463 (14,024,365)
純資産額 (千円)	10,856,929	12,643,463	13,487,578	14,960,795	15,841,126
総資産額 (千円)	13,345,738	15,519,487	16,158,803	17,628,489	18,001,157
1株当たり純資産額 (円)	885.63	994.92	979.68	1,090.00	1,155.34
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	30 (10)	30 (10)	40 (20)	40 (20)
1株当たり当期純利益 (円)	59.58	100.81	112.96	147.32	117.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.35	81.47	83.47	84.87	88.00
自己資本利益率 (%)	7.21	10.96	12.28	14.22	10.47
株価収益率 (倍)	24.35	17.86	26.91	24.44	16.47
配当性向 (%)	33.6	29.8	26.6	27.2	34.0
従業員数 (人)	495	502	506	521	515

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の1株当たり年間配当額には、東証一部上場記念配当5円を含んでおります。

4. 平成17年8月19日付で、株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年 1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年 9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年 6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府豊中市上新田に移転）
昭和38年 2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年 6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年 9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年 1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年 9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年 3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年 2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年 3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（現在、静岡県静岡市南阿倍に移転）
昭和54年 4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年 7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年 8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年 9月	広島営業所を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南区中筋に移転）
昭和56年 5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年 4月	神奈川営業所を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県厚木市田村町に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年 7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスタ1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年 5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市大字小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスタ1110発売。
平成3年 2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年 7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年 6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年 6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年 3月	不動産管理及び保険代理業を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年 9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年 6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年 2月	インサーキットハイテスタが（財）日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年 7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年 4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年 9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。
平成11年 4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。

年月	事項
平成12年9月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞
平成17年9月	財団法人H I O K I 奨学・緑化基金設立
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲り受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲り受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。

3 【事業の内容】

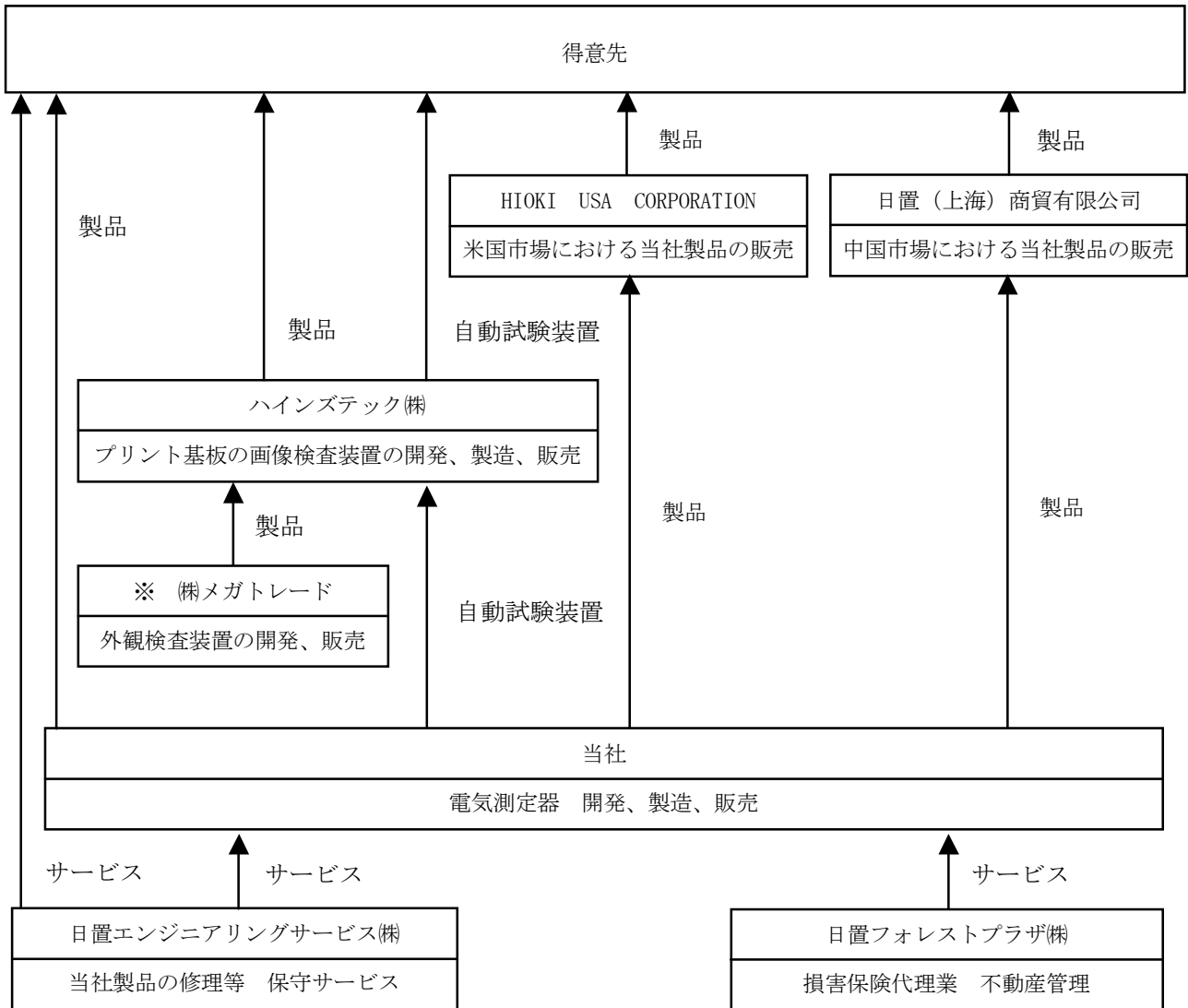
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 …… 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック(株)が当社自動試験装置の販売とともに、電気測定器の一分野であるプリント基板の画像検査装置事業を展開し、日置エンジニアリングサービス(株)が製品の保守・サービスを行っております。海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが米国において当社製品の販売を行い、日置（上海）商貿有限公司が中国において当社製品の販売を行っております。また、(株)メガトレードが外観検査装置の開発、販売を行っております。

その他の事業 …… 日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストプラ ザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業 不動産管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	電気測定器の修 理・メンテナ ンス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名
ハインズテック(株)	長野県上田市	千円 100,000	プリント基板の 検査装置の製造 及び販売	90	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿有 限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	電気測定器の販 売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数(人)
電気測定器事業	590 (133)
その他の事業	11 (20)
合計	601 (153)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く)は、()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
515	40.1	17.0	6,936,181

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが所属する電気測定器事業に対する需要は、前期の上半期まで堅調に推移しましたが、下半期において若干かげりが見えはじめ、当期においても引き続き弱含みの状況となりました。

当社グループは、国内販売においては、電子部品、環境・新エネルギー、自動車等の重点市場に対する拡販活動をすすめ、売上高の確保に注力しました。海外販売においては、4月に中国に販売子会社を設立し、順調に売上高を伸ばすことができましたが、台湾市場においてベアボード・パッケージ検査装置に対する需要が大きく後退しました。

開発面では、現場測定器及び電子測定器を中心として新製品を投入し、競争力の強化をはかりました。また、開発期間を短縮し、売上高に占める新製品比率を高めるために、開発革新運動をすすめました。

当連結会計年度は企業再編により譲受けた2つの事業をスタートしました。電子部品・電子材料測定器事業においては、大手部品メーカーやセットメーカーでの採用が決まり、売上高に寄与すると同時に、今後につながる明るい材料を見出すことができました。プリント基板の画像検査装置事業においては、市況の低迷と競争の激化など厳しい状況下で採算が悪化しました。

以上により、当連結会計年度の売上高は171億13百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりましたが、新工場の減価償却費、事業譲受けにともなう人件費及びのれん償却額の発生等により、営業利益は26億16百万円（同20.7%減）、経常利益は25億69百万円（同21.4%減）、当期純利益は15億94百万円（同24.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

電子部品・電子材料測定器事業の譲受け及び新製品の投入により、電子測定器及び現場測定器の売上高が増加しました。しかし、台湾市場におけるベアボード・パッケージ検査装置に対する需要の後退により自動試験装置の売上高が伸び悩み、加えて新製品の発売遅れにより記録装置の売上高が減少しました。

この結果、売上高は170億27百万円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益は25億68百万円（同21.9%減）となりました。

② その他の事業

当社グループの福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理を行っておりますが、売上高は2億65百万円（前連結会計年度比25.9%増）、営業利益は前連結会計年度に比べ32百万円増加し、32百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

電気測定器に対する需要が全体として軟調に推移する中であって、電子部品、環境・新エネルギー、自動車等の重点市場に対する拡販活動をすすめ、売上高の確保に努めました。

この結果、売上高は168億32百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益は25億45百万円（同21.7%減）となりました。

② 米国

ディストリビューターを中心とした販売網の拡充がすすみ、また電源品質アナライザーの拡販効果により、売上高は5億73百万円（前連結会計年度比5.9%増）、営業利益は34百万円（同6.7%増）となりました。

③ 中国

4月に販売子会社を設立し、中国市場における代理店の整備をすすめるとともに、商品の販売価格の安定化をはかりました。

この結果、売上高は2億71百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億69百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額9億68百万円、仕入債務及び未払消費税の増加額2億11百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から売上債権及びたな卸資産の増加額6億75百万円、法人税等の支払額12億47百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、16億96百万円の収入となりました。これは前連結会計年度に比べ6億1百万円の収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し3億円、新工場建設に係わる助成金2億5百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額4億87百万円、投資有価証券の取得額1億20百万円、事業の譲受けにともなう支出額4億31百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、6億41百万円の支出となりました。これは前連結会計年度に比べ21億85百万円の支出減となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億48百万円、自己株式の取得額29百万円により、前連結会計年度に対し支出が23百万円増加し、5億77百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の増加額は4億70百万円となり、当連結会計年度末残高は33億13百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	4,812,105	107.6
	記録装置 (千円)	2,863,800	96.0
	電子測定器 (千円)	4,970,469	106.5
	現場測定器 (千円)	3,744,807	121.8
	周辺装置他 (千円)	1,337,630	94.3
合計 (千円)		17,728,811	106.7

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	4,560,268	107.6	218,079	262.4
	記録装置	2,801,198	92.2	85,737	134.2
	電子測定器	5,050,830	107.7	179,339	281.3
	現場測定器	3,541,498	111.6	82,098	63.5
	周辺装置他	1,296,296	92.1	17,817	86.1
	計	17,250,093	104.2	583,073	161.6
その他の事業		265,712	125.9	—	—
合計		17,515,806	104.5	583,073	161.6

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	4,425,285	105.1
	記録装置 (千円)	2,779,350	92.0
	電子測定器 (千円)	4,935,245	103.5
	現場測定器 (千円)	3,588,686	113.6
	周辺装置他 (千円)	1,299,164	91.8
	計(千円)	17,027,732	102.7
その他の事業 (千円)		265,712	125.9
合計 (千円)		17,293,445	103.0

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
3. 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
4. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

原油価格の高騰、米国経済及び為替の動向等により、わが国経済の先行き不透明感が強まり、当社グループをとりまく環境は依然として予断を許さない状況が続くと考えております。

開発面では、開発革新運動の継続により開発期間を短縮し、当社の成長発展の原動力である新製品開発力をより強固なものにしてまいります。具体的には電子部品、自動車等顧客の生産ラインにおいて使用される測定器の開発に注力してまいります。また要素技術開発としては、計測技術の中核をなすセンサー技術の開発を積極的にすすめていきます。

販売面では、中国販社の設立により同市場での売上が順調に伸びていますが、まだまだ成長が期待できる市場であり、修理サービス体制、人材等必要な投資を継続して行っていきます。

ハインズテック(株)及び日置(上海)商貿有限公司を新たに設立し、当社グループの連結子会社は5社になり、子会社の連結業績に与える影響も大きくなりました。グループとしてシナジー効果を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 国内の設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは何万社という企業にのぼり、また業種的にも電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には企業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

平成12年以前、当社売上高または当社グループ連結売上高は企業の設備投資額にほぼ連動して推移してまいりました。平成13年度以後、新分野へ製品を投入しその拡販効果により設備投資が後退する中において売上高を維持あるいは伸ばすことができるようになりましたが、従来製品については依然として企業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立し、平成12年にシンガポールに、平成13年に上海に駐在員事務所を開設、また平成19年には上海に販売子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成19年12月期には30.9%となりました。

特にアジア及びアメリカ地域において売上高を伸ばしており、今後これらの地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国及び中国の販売子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針ですが、今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化、更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強にくわえて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着手し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてトップ企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

キャビン工業㈱からの事業譲受け

当社は、平成18年12月5日に㈱内田洋行との共同出資でハインズテック㈱（資本金1億円、当社出資比率90%）を設立いたしました。ハインズテック㈱は、平成19年1月1日付をもって、㈱内田洋行の子会社、キャビン工業㈱より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。

① 事業譲受けの目的

当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的としております。

② 譲受け事業の内容

プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造販売に係る事業

③ 譲受け資産及び価額

科目	金額（千円）
たな卸資産	106,241
有形固定資産	24,909
のれん	300,000
合計	431,150

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に当社のみが行いました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は17億35百万円（売上高比10.1%）でセグメント別の状況は次のとおりです。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では微細化がよりすすみました。これらに対応するための検査治具の微細化研究をすすめ、さらに部品内蔵化基板の電気諸特性の評価方法の開発に注力しました。

電子部品関連測定器分野においても部品の高性能化、小型化がすすめられており評価、検査技術の一段の進化が求められています。これらの顧客の製品の進化要求を満たすための技術開発をすすめました。

保守・メンテナンス用測定器分野においては安全を開発テーマとして技術開発に努めました。

当該研究開発費は17億35百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計期間における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、当社グループが所属する電気測定器事業に対する需要が軟調に推移する中にあって、企業再編により譲受けた電子部品・電子材料測定器事業及び画像検査装置事業が売上高に寄与したこと、また中国版社の設立により中国市場に対する売上高が伸長したことにより、前連結会計年度比2.7%増の171億13百万円となりました。

収益面では、新工場の減価償却費、譲受けた2つの新事業及び中国版社における人件費、経費の発生により、経常利益は前連結会計年度比21.4%減の25億69百万円、また当期純利益は同24.5%減の15億94百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

測定器は産業のマザーツールと言われております。産業の進歩にともない、測定器に求められる要求水準は機能、性能等今後ともますます高度化していくことが予想されます。

当社グループは研究開発型企業としてまた測定器の専門メーカーとして、最先端ユーザーに密着し、当該企業にソリューションを提供できるよう努力することにより、産業界の期待にこたえ、結果として高付加価値企業を目指していきたいと考えております。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億56百万円増加し、182億79百万円となりました。これは主として現預金、売上債権及びたな卸資産を中心とする流動資産の増加によるものです。

負債は2億91百万円減少し、24億18百万円となりました。これは仕入債務は増加しましたが未払法人税等及び退職給付引当金が減少したためです。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に対し8億47百万円増加し、158億60百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.1%上昇し、86.8%となりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益25億69百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額9億68百万円、仕入債務及び未払消費税の増加額2億11百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から売上債権及びたな卸資産の増加額6億75百万円、法人税等の支払額12億47百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、16億96百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻し3億円、新工場の建設に係わる助成金2億5百万円等のキャッシュ・フローの増加要因から、設備投資額4億87百万円、投資有価証券の取得額1億20百万円、事業の譲受けにともなう支出額4億31百万円等のキャッシュ・フローの減少要因を控除し、6億41百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億48百万円、自己株式の取得額29百万円により5億77百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は33億13百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化、短期的には経済変動に対応して高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発をすすめていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。また海外市場の開拓を積極的にすすめます。

生産面では、多品種少量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は4億88百万円であり、その主なものは、本社工場の開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称等	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
			土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
			面積㎡	金額					
本社工場 (長野県上田市) (注) 1. 2	電気測定器の 製造及び研究 開発	生産及び 研究設備	74,853	1,041,274	2,865,854	[11,408] 226,266	[10,971] 523,315	4,656,710	372
本社 (長野県上田市) (注) 2	一般管理業務 及び販売業務	その他の 設備	—	—	650,531	—	213,629	864,161	75
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務		324	14,361	28,883	—	5,474	48,719	6
営業所 (国内8か所) (注) 2	販売業務		—	—	2,834	—	83,072	85,906	62

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物85,110千円、車輛及び運搬具41,784千円、工具器具及び備品698,596千円であります。

(2) 国内子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)						従業員 数 (人)
				土地		建物	機械及び 装置	その他	合計	
				面積㎡	金額					
日置エンジニア リングサービス ㈱ (注) 1	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	—	—	—	—	28,657	28,657	21
日置フォレスト プラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県 上田市)	その他	その他 設備	—	—	—	—	2,250	2,250	11
ハインズテック ㈱ (注) 3	本社 (長野県 上田市)	電気測定器	その他 設備	—	—	—	—	26,937	26,937	30

(注) 1. その他の内訳は、車輛及び運搬具1,548千円、工具器具及び備品27,109千円であります。

2. その他の内訳は、車輛及び運搬具1,153千円、工具器具及び備品1,097千円であります。

3. その他の内訳は、工具器具及び備品26,937千円であります。

(3) 在外子会社

(平成19年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積㎡	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュ ージャージ ー州	電気測定器	その他 設備	-	-	8,856	-	1,484	10,341	7
日置(上海)商 貿有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器	その他 設備	-	-	-	-	7,707	7,707	17

(注) 1. その他の内訳は、工具器具及び備品1,484千円であります。

2. その他の内訳は、工具器具及び備品7,707千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年3月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一 部	—
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月6日(注1)	400	12,664	376,400	3,219,290	375,900	3,856,806
平成16年9月4日(注2)	85	12,749	80,173	3,299,463	80,066	3,936,873
平成17年8月19日(注3)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 1. 一般募集 400千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 376,400,000円

2. 第三者割当

主な割当先 野村證券株式会社

85千株

発行価額 1,880.75円

資本組入額 80,173,200円

3. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	32	28	117	38	2	10,368	10,585	—
所有株式数（単元）	—	28,486	553	7,466	1,293	2	101,932	139,732	51,165
所有株式数の割合（%）	—	20.39	0.40	5.34	0.93	0.00	72.95	100.00	—

- (注) 1. 自己株式313,097株は「個人その他」に3,130単元及び「単元未満株式の状況」に97株含めて記載しております。
2. 「その他法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	909	6.48
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	855	6.09
株式会社八十二銀行	東京都港区浜松町2丁目11番3号 （常代）日本マスタートラスト信託銀行(株)	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 （常代）資産管理サービス信託銀行(株)	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	395	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	381	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	282	2.01
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15-10	255	1.82
計	—	5,890	42.00

- (注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|---------------------|-------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 381千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 282千株 |
2. 上記のほか、自己株式が313千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 313,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,660,200	136,602	—
単元未満株式	普通株式 51,165	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	136,602	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	313,000	—	313,000	2.24
計	—	313,000	—	313,000	2.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月7日)での決議状況 (取得期間 平成19年12月10日～平成20年6月30日)	100,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,100	26,199,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	86,900	173,800,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.9	86.9
当期間における取得自己株式	24,700	49,662,400
提出日現在の未行使割合(%)	62.2	62.1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月25日からこの有価証券報告書提出までの自己株式の取得による株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,076	2,944,250
当期間における取得自己株式	50	82,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年2月25日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	313,097	—	337,847	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年2月25日からこの有価証券報告書提出までの自己株式の取得による株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も普通配当10円を安定的利益還元のベースとした上で、配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末は期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株につき20円の期末配当をさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当20円と合わせ40円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年7月20日 取締役会決議	274,494	20
平成20年2月29日 定時株主総会	274,225	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	1,691 (1,749)	2,770	2,695 □3,100	4,600	3,610
最低(円)	1,402 (500)	1,420	1,795 □2,125	2,450	1,890

(注) 1. 最高・最低株価は、平成15年11月30日以前は東京証券取引所市場第二部、平成15年12月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第52期の()内は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,550	2,495	2,340	2,355	2,160	2,070
最低(円)	2,250	2,000	2,105	2,040	1,900	1,890

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長	日置 勇二	昭和17年8月10日生	昭和41年3月 明治大学工学部 卒業 昭和41年4月 アルプス電気㈱ 入社 昭和42年4月 当社 入社 昭和46年7月 取締役技術部長 昭和48年6月 取締役副社長 昭和51年11月 代表取締役副社長就任 昭和63年10月 戦略物資管理室長 平成元年7月 経営企画室長 平成5年3月 監査室長 平成7年3月 代表取締役社長就任 平成17年3月 取締役会長 (現任)	(注) 3	909
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和50年3月 当社 入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、営業部長 平成15年3月 取締役、常務執行役員、総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	専務執行役員 技術本部長	藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部 卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構 入社 昭和48年6月 同社 退社 昭和48年7月 当社 入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役、執行役員、技術部長 平成16年3月 取締役、常務執行役員、技術部長 平成17年3月 取締役、専務執行役員、技術部長 平成17年10月 取締役、専務執行役員、技術本部長 (現任)	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術担当	日置 秀雄	昭和17年10月20日生	昭和43年3月 東海大学工学部 卒業 昭和43年3月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術2部長 昭和60年7月 取締役生産技術部長 平成3年1月 取締役技術部門技術2部長 平成4年2月 取締役生産技術部門長 平成4年3月 常務取締役生産技術部門長 平成6年5月 常務取締役製造部門長 平成7年3月 専務取締役製造部長 平成7年12月 専務取締役技術部長 平成8年8月 専務取締役開発担当 平成10年8月 専務取締役開発担当兼A T E 部長 平成13年3月 取締役、専務執行役員、技術担当、A T E 部長 平成17年3月 取締役、技術担当 (現任)	(注) 3	395
取締役	執行役員 営業部本長	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部 卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年3月 取締役、執行役員、営業部長 平成20年1月 取締役、執行役員、営業本部長 (現任)	(注) 3	9
常勤監査役		宮下 富義	昭和17年9月29日生	昭和36年3月 長野県立松代高等学校 卒業 昭和36年3月 当社 入社 昭和48年12月 経理課長 平成元年1月 経理部長 平成7年3月 取締役総務部長 平成13年3月 取締役、執行役員、総務部長 平成15年3月 常勤監査役 (現任)	(注) 4	49
常勤監査役		佐藤 功	昭和20年3月3日生	昭和42年3月 大阪電気通信大学工学部 卒業 昭和42年4月 大阪有線放送社 入社 昭和42年5月 同社 退社 昭和43年1月 当社 入社 昭和60年4月 技術本部技術3部長 昭和60年12月 取締役技術本部長 平成3年1月 取締役技術部門長 平成4年3月 常務取締役技術部門長 平成7年3月 常務取締役技術部長 平成7年12月 常務取締役製造部長 平成10年9月 常務取締役外国部長 平成13年3月 取締役、常務執行役員、外国部長 平成14年9月 取締役、常務執行役員、計測システム部長 平成17年3月 常勤監査役 (現任)	(注) 5	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部 卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社 監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部 卒業 昭和39年4月 本田技研工業㈱入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業㈱入社 専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社 監査役(現任)	(注) 6	—
計						1,429

- (注) 1. 監査役弓場法、中谷朔三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長(現任) ASB INTERNATIONAL PVT. LTD. (同社子会社) 代表取締役会長 上海愛思必机械有限公司(同社子会社) 董事長 エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限公司(同社大株主) 代表取締役	0

3. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年2月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成17年3月3日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年2月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保し、また経営環境の変化に迅速に対応して意思決定が適正かつ速やかになされるべく、必要な施策を講じるとともに、コンプライアンスを最重要視し、企業価値の向上、発展を目指すことであります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

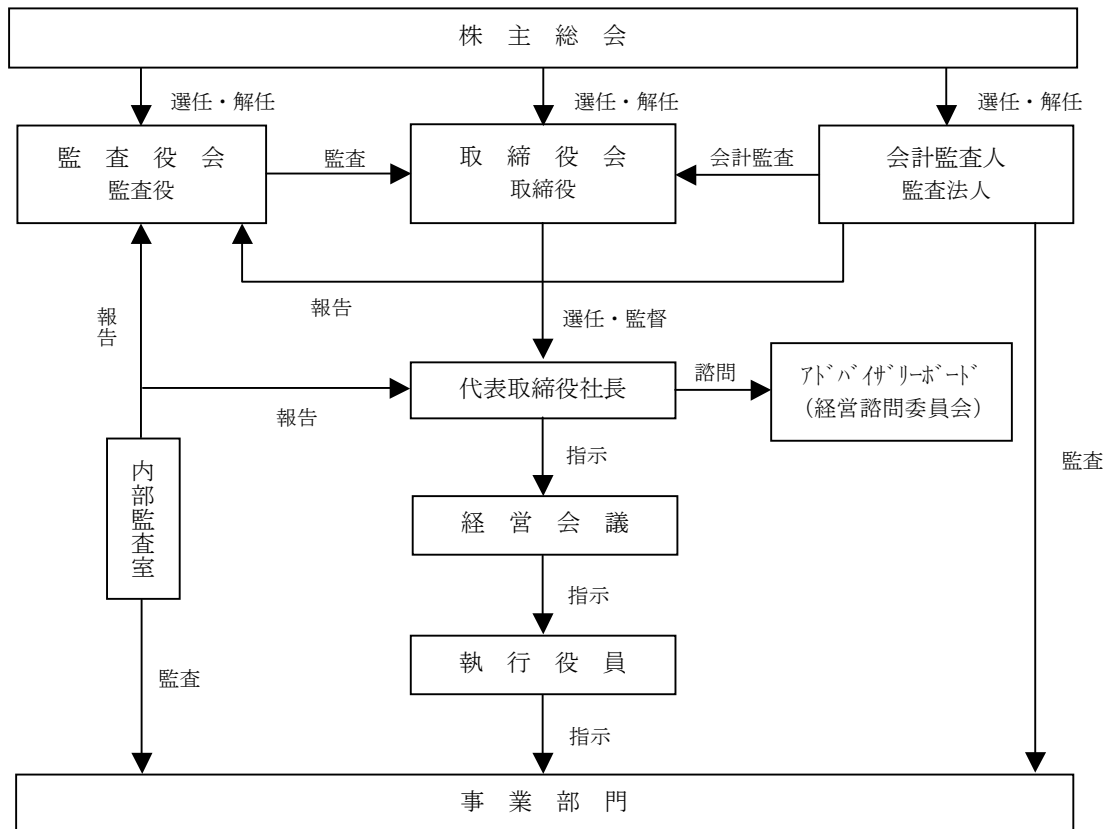
当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にすると同時に効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月にはアドバイザリーボード（経営諮問委員会）を設置し、経営チェック機能の強化に取り組んでおります。

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。各監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 大村 茂、八代 輝雄

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士1名、会計士補2名、その他2名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に支払われた報酬の額は、取締役に対して1億円、監査役に対して16百万円、社外監査役に対して7百万円であります。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期より法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

- ① 利益連動給与の総額は、個別の利益連動給与控除前の経常利益に1.3%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額とする。
- ② 各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）とする。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であります太陽A S G 監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、16百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は0百万円であります。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外取締役はおりません。

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の連結財務諸表及び第55期事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の連結財務諸表及び第56期事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）の財務諸表について、太陽A S G監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			3,642,955		3,873,936	
2. 受取手形及び売掛金	※2		2,353,134		2,525,064	
3. たな卸資産			1,525,780		2,214,205	
4. 繰延税金資産			191,273		164,838	
5. その他			313,805		105,036	
6. 貸倒引当金			△2,087		△5,189	
流動資産合計			8,024,861	45.3	8,877,891	48.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,696,518		8,694,993		
減価償却累計額		3,727,260	4,969,258	3,979,413	4,715,580	
(2) 機械装置及び運搬具		1,076,560		1,010,396		
減価償却累計額		742,786	333,773	739,644	270,752	
(3) 工具器具及び備品		4,830,612		4,710,519		
減価償却累計額		4,064,148	766,463	3,930,742	779,776	
(4) 土地			1,559,715		1,559,715	
有形固定資産合計			7,629,211	43.0	7,325,825	40.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			464,537		608,426	
(2) ソフトウェア			451,594		404,326	
(3) 電話加入権			3,032		3,241	
無形固定資産合計			919,163	5.2	1,015,993	5.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		921,331		784,894	
(2) 破産更生債権等			6,990		—	
(3) 繰延税金資産			76,054		111,150	
(4) その他			152,502		163,886	
(5) 貸倒引当金			△6,990		—	
投資その他の資産合計			1,149,888	6.5	1,059,932	5.8
固定資産合計			9,698,263	54.7	9,401,751	51.4
資産合計			17,723,124	100.0	18,279,643	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		424,785		574,974	
2. 未払法人税等		670,212		308,924	
3. 賞与引当金		315,451		298,540	
4. 役員賞与引当金		42,000		—	
5. その他		449,611		588,213	
流動負債合計		1,902,060	10.7	1,770,653	9.7
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		353,068		178,073	
2. 役員退職慰労引当金		272,111		284,087	
3. その他		182,902		186,080	
固定負債合計		808,082	4.6	648,241	3.5
負債合計		2,710,143	15.3	2,418,895	13.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		3,299,463	18.6	3,299,463	18.0
2. 資本剰余金		3,936,873	22.2	3,936,873	21.5
3. 利益剰余金		8,086,235	45.6	9,132,017	50.0
4. 自己株式		△559,405	△3.2	△588,549	△3.2
株主資本合計		14,763,166	83.3	15,779,805	86.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		260,104	1.5	106,303	0.6
2. 為替換算調整勘定		△20,290	△0.1	△25,360	△0.1
評価・換算差額等合計		239,814	1.4	80,943	0.4
III 少数株主持分					
少数株主持分		10,000	0.1	—	—
純資産合計		15,012,981	84.7	15,860,748	86.8
負債純資産合計		17,723,124	100.0	18,279,643	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,659,791	100.0	17,113,246	100.0	
II 売上原価	※8		9,617,579	57.7	10,023,770	58.6	
売上総利益			7,042,211	42.3	7,089,476	41.4	
III 販売費及び一般管理費	※1※8		3,743,725	22.5	4,473,038	26.1	
営業利益			3,298,486	19.8	2,616,437	15.3	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,007			8,057		
2. 受取配当金		21,245			27,199		
3. 受取家賃		8,011			8,434		
4. 補助金収入	※2	18,089			16,909		
5. 保険解約返戻金		9,573			—		
6. 雑収入		30,955	89,883	0.5	32,741	93,342	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,970			5,053		
2. 売上割引		103,563			104,185		
3. 為替差損		8,158			25,073		
4. 雑損失		1,974	117,666	0.7	6,201	140,514	0.8
経常利益			3,270,703	19.6	2,569,265	15.0	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			59		
2. 固定資産売却益	※3	76			—		
3. 国庫補助金等受入額	※4	205,300			—		
4. 過年度損益修正益	※5	—	205,376	1.2	49,661	49,720	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※6	156			150		
2. 固定資産除却損	※7	22,854			49,108		
4. 固定資産圧縮損	※4	205,300	228,311	1.4	—	49,258	0.3
税金等調整前当期純利益			3,247,768	19.5	2,569,727	15.0	
法人税、住民税及び事業税		1,117,632			890,389		
法人税等調整額		18,397	1,136,030	6.8	94,552	984,942	5.8
少数株主損失			—	—		10,000	0.1
当期純利益			2,111,737	12.7	1,594,785	9.3	

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	6,564,609	△544,101	13,256,845
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（利益処分による利益配当）			△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与			△41,000		△41,000
当期純利益			2,111,737		2,111,737
自己株式の取得				△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,521,625	△15,304	1,506,321
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	207,717	△21,192	186,525	—	13,443,370
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（利益処分による利益配当）					△274,590
剰余金の配当（中間配当）					△274,521
利益処分による役員賞与					△41,000
当期純利益					2,111,737
自己株式の取得					△15,304
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	52,386	902	53,289	10,000	63,289
連結会計年度中の変動額合計（千円）	52,386	902	53,289	10,000	1,569,610
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	8,086,235	△559,405	14,763,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△274,508		△274,508
剰余金の配当（中間配当）			△274,494		△274,494
当期純利益			1,594,785		1,594,785
自己株式の取得				△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,045,782	△29,143	1,016,638
平成19年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	9,132,017	△588,549	15,779,805

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	△20,290	239,814	10,000	15,012,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△274,508
剰余金の配当（中間配当）					△274,494
当期純利益					1,594,785
自己株式の取得					△29,143
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	△168,871
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△153,801	△5,069	△158,871	△10,000	847,767
平成19年12月31日 残高（千円）	106,303	△25,360	80,943	—	15,860,748

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,247,768	2,569,727
減価償却費		652,463	812,707
のれん償却額		16,018	156,111
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 △)		204	△3,808
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額 △)		△198,476	11,976
その他引当金の増加額 (又は減少額 △)		70,371	△196,113
受取利息及び受取配当金		△23,252	△35,257
補助金収入		△18,089	△16,909
支払利息		3,970	5,053
売上割引		103,563	104,185
固定資産売却損		156	150
固定資産売却益		△76	—
国庫補助金等受入額		△205,300	—
固定資産圧縮損		205,300	—
固定資産除却損		22,854	49,108
過年度修正益		—	△49,661
売上債権の増加額		△373,649	△175,381
たな卸資産の増加額		△59,448	△500,363
仕入債務の増加額		38,106	141,209
未払消費税等の減少額 (又は増加額 △)		△45,048	69,863
その他		△87,847	62,809
小計		3,349,588	3,005,408
利息及び配当金の受取額		16,003	29,843
補助金収入の受取額		18,089	16,909
利息の支払額		△3,970	△5,053
売上割引の支払額		△96,643	△103,383
法人税等の支払額		△984,540	△1,247,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,298,527	1,696,604

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△60,000
定期預金の払戻による収入		—	300,000
有形固定資産の取得による支出		△2,218,842	△487,327
有形固定資産の売却による収入		1,245	1,540
国庫補助金の受入による収入		—	205,300
投資有価証券の取得による支出		△129,887	△120,578
会員権取得による支出		△4,950	—
営業譲受けによる支出	※2	△500,000	△431,150
その他		25,485	△49,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,826,949	△641,294
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	400,000
短期借入金の返済による支出		△400,000	△400,000
少数株主からの払込による収入		10,000	—
自己株式の取得による支出		△15,304	△29,143
配当金の支払額		△548,122	△548,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		△553,426	△577,187
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		796	△7,141
V 現金及び現金同等物の増加額		△1,081,052	470,981
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,924,007	2,842,955
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,842,955	3,313,936

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は4社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION</p> <p>上記のうち、ハインズテック(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p> <p>上記のうち、日置(上海)商貿有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社(株)メガトレードは、当期純利益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、持分は100分の20未満であります。なお、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～11年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,072千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～11年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	4～11年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度より利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、流動負債の「その他」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	4. (2) の無形固定資産を参照	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は42,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は15,002,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)										
<p>※1. _____</p> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="210 578 767 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,777千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table data-bbox="210 666 767 698"> <tr> <td>従業員銀行借入に対する保証</td> <td>32,222千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,777千円	従業員銀行借入に対する保証	32,222千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="855 312 1412 345"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>95,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table data-bbox="855 578 1412 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,179千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table data-bbox="855 666 1412 698"> <tr> <td>従業員銀行借入に対する保証</td> <td>30,590千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	95,000千円	受取手形	4,179千円	従業員銀行借入に対する保証	30,590千円
受取手形	68,777千円										
従業員銀行借入に対する保証	32,222千円										
投資有価証券(株式)	95,000千円										
受取手形	4,179千円										
従業員銀行借入に対する保証	30,590千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,300,638千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,531千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,784千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">16,018千円</td> </tr> </table> <p>※2. 補助金収入 補助金収入は、地域新生コンソーシアム研究開発事業によるものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 76千円</p> <p>※4. 国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 156千円</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,618千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,714千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,854千円</td> </tr> </table> <p>※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,561,706千円であります。</p>	給与手当	1,300,638千円	賞与引当金繰入額	86,531千円	役員賞与引当金繰入額	42,000千円	退職給付引当金繰入額	69,042千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,784千円	のれん償却額	16,018千円	建物	5,062千円	機械及び装置	2,456千円	車輜及び運搬具	1,618千円	工具器具及び備品	13,714千円	ソフトウェア	2千円	計	22,854千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,445,794千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121,637千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,634千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,976千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">156,111千円</td> </tr> </table> <p>※2. 補助金収入 同左</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 過年度損益修正益 過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。 ソフトウェア 49,661千円</p> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輜及び運搬具 150千円</p> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,718千円</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">737千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">41,197千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,108千円</td> </tr> </table> <p>※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,735,933千円であります。</p>	給与手当	1,445,794千円	賞与引当金繰入額	121,637千円	退職給付引当金繰入額	70,634千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,976千円	のれん償却額	156,111千円	建物	3,054千円	機械及び装置	3,718千円	車輜及び運搬具	737千円	工具器具及び備品	41,197千円	ソフトウェア	400千円	計	49,108千円
給与手当	1,300,638千円																																														
賞与引当金繰入額	86,531千円																																														
役員賞与引当金繰入額	42,000千円																																														
退職給付引当金繰入額	69,042千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,784千円																																														
のれん償却額	16,018千円																																														
建物	5,062千円																																														
機械及び装置	2,456千円																																														
車輜及び運搬具	1,618千円																																														
工具器具及び備品	13,714千円																																														
ソフトウェア	2千円																																														
計	22,854千円																																														
給与手当	1,445,794千円																																														
賞与引当金繰入額	121,637千円																																														
退職給付引当金繰入額	70,634千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	11,976千円																																														
のれん償却額	156,111千円																																														
建物	3,054千円																																														
機械及び装置	3,718千円																																														
車輜及び運搬具	737千円																																														
工具器具及び備品	41,197千円																																														
ソフトウェア	400千円																																														
計	49,108千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月3日 定時株主総会	普通株式	274,590	20	平成17年12月31日	平成18年3月6日
平成18年7月20日 取締役会	普通株式	274,521	20	平成18年6月30日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	利益剰余金	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月28日 定時株主総会	普通株式	274,508	20	平成18年12月31日	平成19年3月1日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	274,494	20	平成19年6月30日	平成19年8月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	274,225	利益剰余金	20	平成19年12月31日	平成20年3月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,642,955</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△720,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,842,955</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、東亜ディーケーケー(株)の電子測定器事業を取得したことに伴う取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,642,955	預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	現金及び現金同等物	2,842,955		(千円)	有形固定資産	19,444	のれん	480,555	営業権譲受けによる支出	500,000	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,873,936</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△480,000</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期積立金</td> <td style="text-align: right;">△80,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,313,936</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳 営業譲受けにより、ハインズテック(株)のプリント基板検査装置に係る事業を取得したことに伴う取得時の資産及び営業譲受けの取得価額との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">営業権譲受けによる支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,150</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,873,936	預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000	預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	現金及び現金同等物	3,313,936		(千円)	たな卸資産	106,241	有形固定資産	24,909	のれん	300,000	営業権譲受けによる支出	431,150
現金及び預金勘定	3,642,955																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△720,000																																		
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																																		
現金及び現金同等物	2,842,955																																		
	(千円)																																		
有形固定資産	19,444																																		
のれん	480,555																																		
営業権譲受けによる支出	500,000																																		
現金及び預金勘定	3,873,936																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△480,000																																		
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000																																		
現金及び現金同等物	3,313,936																																		
	(千円)																																		
たな卸資産	106,241																																		
有形固定資産	24,909																																		
のれん	300,000																																		
営業権譲受けによる支出	431,150																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,459	6,155
期末残高相当額	期末残高相当額
4,021	2,325
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
2,325	629
合計	合計
4,021	2,325
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,211	680,643	436,432
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	244,211	680,643	436,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,368	1,332	△36
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,368	1,332	△36
合計		245,579	681,975	436,396

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	239,355

当連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	315,113	512,463	197,349
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	315,113	512,463	197,349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,043	36,260	△14,783
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	51,043	36,260	△14,783
合計		366,157	548,723	182,565

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	141,171

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,800,086	△2,834,018
(2) 年金資産（千円）	1,820,492	2,214,739
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	787,377	699,891
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	26,236	70,802
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△187,088	△329,487
(6) 退職給付引当金 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	△353,068	△178,073

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
退職給付費用（千円）	241,489	242,616
(1) 勤務費用（千円）	152,376	157,799
(2) 利息費用（千円）	53,698	55,906
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△11,805	△13,653
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（千円）	87,486	87,486
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△15,595	△14,489
(6) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△24,671	△30,432

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	10 同左
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	10 同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">123,503千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">62,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">141,787千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">106,992千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,403千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">5,371千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">59,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">505,906千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△59,842千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">446,064千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,134千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△49千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△174,551千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△178,736千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">267,328千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">191,273千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,054千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△6.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	123,503千円	未払事業税	62,424千円	退職給付引当金繰入超過	141,787千円	役員退職慰労引当金繰入	106,992千円	会員権評価損	4,580千円	貸倒引当金繰入超過額	1,403千円	未実現損益	5,371千円	子会社欠損金	59,842千円	繰延税金資産小計	505,906千円	評価性引当額	△59,842千円	繰延税金資産合計	446,064千円	買換資産圧縮積立金	△4,134千円	貸倒引当金調整	△49千円	その他有価証券評価差額金	△174,551千円	繰延税金負債合計	△178,736千円	繰延税金資産の純額	267,328千円	当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	191,273千円	固定資産－繰延税金資産	76,054千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額	△0.7%	研究開発減税等	△6.2%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">111,575千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">12,743千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,964千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">71,511千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td style="text-align: right;">110,074千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">13,597千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">88,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">439,491千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88,443千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">351,047千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,584千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">△135千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△75,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275,988千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,838千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">111,150千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> </table>	賞与引当金繰入超過	111,575千円	法定福利費繰入超過	12,743千円	未払事業税	26,964千円	退職給付引当金繰入超過	71,511千円	役員退職慰労引当金繰入	110,074千円	会員権評価損	4,580千円	未実現損益	13,597千円	子会社欠損金	88,443千円	繰延税金資産小計	439,491千円	評価性引当額	△88,443千円	繰延税金資産合計	351,047千円	買換資産圧縮積立金	△3,584千円	貸倒引当金調整	△135千円	その他有価証券評価差額金	△71,338千円	繰延税金負債合計	△75,058千円	繰延税金資産の純額	275,988千円	当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		流動資産－繰延税金資産	164,838千円	固定資産－繰延税金資産	111,150千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額	1.4%	研究開発減税等	△4.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%
賞与引当金繰入超過	123,503千円																																																																																																												
未払事業税	62,424千円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過	141,787千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	106,992千円																																																																																																												
会員権評価損	4,580千円																																																																																																												
貸倒引当金繰入超過額	1,403千円																																																																																																												
未実現損益	5,371千円																																																																																																												
子会社欠損金	59,842千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	505,906千円																																																																																																												
評価性引当額	△59,842千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	446,064千円																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	△4,134千円																																																																																																												
貸倒引当金調整	△49千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△174,551千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△178,736千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	267,328千円																																																																																																												
当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)																																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	191,273千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	76,054千円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																																																												
住民税均等割等	0.5%																																																																																																												
評価性引当額	△0.7%																																																																																																												
研究開発減税等	△6.2%																																																																																																												
その他	0.8%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																																												
賞与引当金繰入超過	111,575千円																																																																																																												
法定福利費繰入超過	12,743千円																																																																																																												
未払事業税	26,964千円																																																																																																												
退職給付引当金繰入超過	71,511千円																																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入	110,074千円																																																																																																												
会員権評価損	4,580千円																																																																																																												
未実現損益	13,597千円																																																																																																												
子会社欠損金	88,443千円																																																																																																												
繰延税金資産小計	439,491千円																																																																																																												
評価性引当額	△88,443千円																																																																																																												
繰延税金資産合計	351,047千円																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	△3,584千円																																																																																																												
貸倒引当金調整	△135千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△71,338千円																																																																																																												
繰延税金負債合計	△75,058千円																																																																																																												
繰延税金資産の純額	275,988千円																																																																																																												
当連結会計年度 (平成19年12月31日現在)																																																																																																													
流動資産－繰延税金資産	164,838千円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	111,150千円																																																																																																												
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																												
住民税均等割等	0.7%																																																																																																												
評価性引当額	1.4%																																																																																																												
研究開発減税等	△4.8%																																																																																																												
その他	0.1%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,573,764	86,026	16,659,791	—	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	125,052	125,052	(125,052)	—
計	16,573,764	211,079	16,784,843	(125,052)	16,659,791
営業費用	13,285,017	210,625	13,495,643	(134,338)	13,361,304
営業利益	3,288,746	454	3,289,200	9,286	3,298,486
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	16,011,768	25,780	16,037,548	1,685,575	17,723,124
減価償却費	667,704	777	668,482	—	668,482
資本的支出	2,742,689	1,407	2,744,096	—	2,744,096

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	電気測定器 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,027,732	85,513	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	180,198	180,198	(180,198)	—
計	17,027,732	265,712	17,293,445	(180,198)	17,113,246
営業費用	14,459,248	233,220	14,692,468	(195,659)	14,496,809
営業利益	2,568,484	32,492	2,600,977	15,460	2,616,437
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,146,262	38,407	17,184,670	1,094,972	18,279,643
減価償却費	968,050	768	968,818	—	968,818
資本的支出	896,896	106	897,003	—	897,003

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理及び損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業及び損害保険代理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は電気測定器事業において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の事業については影響ありません。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,118,471	541,319	16,659,791	—	16,659,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,819	—	287,819	(287,819)	—
計	16,406,291	541,319	16,947,611	(287,819)	16,659,791
営業費用	13,154,235	509,325	13,663,561	(302,257)	13,361,304
営業利益	3,252,055	31,993	3,284,049	14,437	3,298,486
II 資産	16,214,898	229,909	16,444,808	1,278,316	17,723,124

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,721,331千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	日本（千円）	米国（千円）	中国（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,268,186	573,148	271,911	17,113,246	—	17,113,246
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564,401	—	—	564,401	(564,401)	—
計	16,832,588	573,148	271,911	17,677,648	(564,401)	17,113,246
営業費用	14,287,104	539,003	262,218	15,088,326	(591,517)	14,496,809
営業利益	2,545,483	34,144	9,693	2,589,322	27,115	2,616,437
II 資産	17,187,427	240,793	366,062	17,794,283	485,750	18,279,643

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,189,894千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更したことにより従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は日本において21,072千円増加し、営業利益は同額減少しております。その他の所在地については影響ありません。

4. 当連結会計年度に新たに子会社を設立したことにともない、「中国」を新規追加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,531,017	366,671	836,833	241,464	4,975,986
II 連結売上高（千円）					16,659,791
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.2	2.2	5.0	1.4	29.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,596,959	486,469	872,278	339,368	5,295,076
II 連結売上高（千円）					17,113,246
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.0	2.8	5.1	2.0	30.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
1株当たり純資産額 1,093円08銭	1株当たり純資産額 1,156円77銭
1株当たり当期純利益 153円84銭	1株当たり当期純利益 116円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成18年12月31日）	当連結会計年度 （平成19年12月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	15,012,981	15,860,748
普通株式に係る純資産額（千円）	15,002,981	15,860,748
差額の主な内訳（千円）		
少数株主持分	10,000	—
普通株式の発行済株式数（株）	14,024,365	14,024,365
普通株式の自己株式数（株）	298,921	313,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	13,725,444	13,711,268

2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	2,111,737	1,594,785
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,111,737	1,594,785
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	13,726,664	13,723,644

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
<p>(事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,444千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">480,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合 計	500,000千円	<p>(事業譲受け)</p> <p>当社の連結子会社であるハインズテック(株)は、平成19年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査装置に係る事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容、事業譲受けを行った主な理由、事業譲受け日、企業結合の法的形式、事業譲受け企業の名称</p> <p>(1) 事業譲受け相手企業の名称及び事業の内容</p> <p>キャビン工業(株)</p> <p>プリント基板メーカー向けの画像検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>(2) 事業譲受けを行った主な理由</p> <p>技術領域の拡充により、特に自動試験装置部門の成長発展のため。</p> <p>(3) 事業譲受け日</p> <p>平成19年1月1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式</p> <p>キャビン工業(株)を譲渡会社、ハインズテック(株)を譲受会社とする事業譲受け</p> <p>(5) 事業譲受け企業の名称</p> <p>ハインズテック(株)</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間</p> <p>平成19年1月1日から平成19年12月31日</p> <p>3. 取得した事業の取得原価及びその内訳</p> <p>(1) 取得した事業の取得原価 431,150千円</p> <p>(2) 取得原価の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">事業譲受けの対価</td> <td style="text-align: right;">431,150千円</td> </tr> </table> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 300,000千円</p> <p>(2) 発生原因</p> <p>今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>5. 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">106,241千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,909千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,150千円</td> </tr> </table> <p>なお、ハインズテック(株)は前連結会計年度の平成18年12月5日に(株)内田洋行との共同出資により設立した、資本金1億円、当社出資比率90%の会社であります。</p>	事業譲受けの対価	431,150千円	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合 計	431,150千円
有形固定資産	19,444千円																
のれん	480,555千円																
合 計	500,000千円																
事業譲受けの対価	431,150千円																
たな卸資産	106,241千円																
有形固定資産	24,909千円																
のれん	300,000千円																
合 計	431,150千円																

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)								
<p>当社は、平成18年12月5日に、(株)内田洋行との共同出資でハインズテック(株) (資本金1億円、当社出資比率90%) を設立いたしました。ハインズテック(株)は、平成19年1月1日をもって、(株)内田洋行の子会社、キャビン工業(株)より同社のプリント基板検査機に係る事業を譲受けております。</p> <p>1. 事業譲受けの目的 当社グループの技術領域を拡充することにより、特に自動試験装置部門の成長発展をはかることを目的にしております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容 プリント基板メーカー向けの外観検査装置および電気検査装置の製造、販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産および価額</p> <table data-bbox="231 731 702 884"><tr><td>たな卸資産</td><td>106,241千円</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>24,909千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>300,000千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>431,150千円</td></tr></table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	たな卸資産	106,241千円	有形固定資産	24,909千円	のれん	300,000千円	合 計	431,150千円	
たな卸資産	106,241千円								
有形固定資産	24,909千円								
のれん	300,000千円								
合 計	431,150千円								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成18年12月31日)		第56期 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,277,013		3,314,272	
2 受取手形	※4		215,726		200,817	
3 売掛金	※2		2,136,340		2,177,523	
4 製品			205,752		316,034	
5 原材料			696,267		897,988	
6 仕掛品			491,880		665,157	
7 貯蔵品			8,898		5,386	
8 前払費用			25,314		28,002	
9 繰延税金資産			183,742		149,217	
10 未収入金	※2		233,668		30,283	
11 未収消費税			16,065		—	
12 その他	※2		56,278		37,924	
13 貸倒引当金			△1,184		△951	
流動資産合計			7,545,764	42.8	7,821,656	43.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	7,686,270		7,677,158		
減価償却累計額		3,020,032	4,666,237	3,245,107	4,432,050	
(2) 構築物	※1	997,972		1,006,072		
減価償却累計額		704,508	293,463	731,398	274,673	
(3) 機械及び装置		924,171		852,826		
減価償却累計額		642,336	281,835	626,559	226,266	
(4) 車輛及び運搬具		127,743		132,924		
減価償却累計額		79,591	48,152	91,140	41,784	
(5) 工具器具及び備品		4,743,495		4,559,709		
減価償却累計額		4,001,286	742,208	3,844,269	715,440	
(6) 土地	※1		1,559,715		1,559,715	
有形固定資産合計			7,591,612	43.1	7,249,931	40.3

区分	注記 番号	第55期 (平成18年12月31日)		第56期 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) のれん			464,537		368,426	
(2) ソフトウェア			450,756		402,070	
(3) 電話加入権			3,032		3,032	
無形固定資産合計			918,326	5.2	773,528	4.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5		921,331		689,894	
(2) 関係会社株式	※5		306,323		619,393	
(3) 出資金			2,063		160	
(4) 関係会社長期貸付金			117,666		585,482	
(5) 破産更生債権等			6,990		—	
(6) 繰延税金資産			75,706		111,244	
(7) 敷金保証金			71,344		71,692	
(8) 会員権			63,155		63,155	
(9) その他			15,251		15,251	
(10) 貸倒引当金			△7,049		△234	
投資その他の資産合計			1,572,785	8.9	2,156,040	12.0
固定資産合計			10,082,724	57.2	10,179,500	56.5
資産合計			17,628,489	100.0	18,001,157	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成18年12月31日)		第56期 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	買掛金	436,069		436,234	
2		未払金	26,898		42,913	
3		未払法人税等	643,969		260,827	
4		未払消費税等	—		90,674	
5	※2	未払費用	286,432		266,739	
6		前受金	12,011		4,127	
7		預り金	113,521		111,445	
8		賞与引当金	307,539		277,837	
9		役員賞与引当金	35,000		—	
10		その他	4,779		30,978	
		流動負債合計	1,866,221	10.6	1,521,776	8.5
II 固定負債						
1		預り保証金	182,902		186,080	
2		退職給付引当金	353,068		178,073	
3		役員退職慰労引当金	265,500		274,100	
		固定負債合計	801,471	4.5	638,254	3.5
		負債合計	2,667,693	15.1	2,160,030	12.0

区分	注記 番号	第55期 (平成18年12月31日)		第56期 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			3,299,463	18.7	3,299,463	18.3
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,936,873			3,936,873	
資本剰余金合計			3,936,873	22.3	3,936,873	21.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		505,000			505,000	
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		6,160			5,342	
別途積立金		3,000,000			4,500,000	
繰越利益剰余金		4,512,598			4,076,693	
利益剰余金合計			8,023,759	45.5	9,087,035	50.4
4 自己株式			△559,405	△3.2	△588,549	△3.3
株主資本合計			14,700,691	83.4	15,734,823	87.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			260,104	1.5	106,303	0.6
評価・換算差額等合計			260,104	1.5	106,303	0.6
純資産合計			14,960,795	84.9	15,841,126	88.0
負債純資産合計			17,628,489	100.0	18,001,157	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		16,041,001	100.0		15,567,521	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		247,949			205,752		
2 当期製品製造原価	※1 ※10	9,586,329			9,664,290		
合計		9,834,278			9,870,042		
3 他勘定振替高	※2	120,867			102,105		
4 製品期末たな卸高		205,752	9,507,659	59.3	316,034	9,451,902	60.7
売上総利益			6,533,342	40.7		6,115,618	39.3
III 販売費及び一般管理費	※1※3 ※10		3,422,577	21.3		3,627,813	23.3
営業利益			3,110,764	19.4		2,487,804	16.0
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,845			16,788		
2 受取配当金	※1	36,245			43,199		
3 受取家賃	※1	26,491			31,474		
4 受取賃貸料	※1	3,582			7,128		
5 受取手数料	※1	19,408			32,387		
6 補助金収入	※4	18,089			16,909		
7 保険解約返戻金		9,573			—		
8 雑収入	※1	25,816	142,052	0.9	26,065	173,953	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		3,970			4,771		
2 売上割引		101,428			101,532		
3 為替差損		8,752			19,440		
4 雑損失		1,974	116,126	0.7	5,616	131,361	0.8
経常利益			3,136,691	19.6		2,530,396	16.3
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			58		
2 固定資産売却益	※5	76			—		
3 国庫補助金等受入額	※6	205,300			—		
4 過年度損益修正益	※7	—	205,376	1.3	49,088	49,146	0.3

		第55期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)			第56期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 8	156			150		
2 固定資産除却損	※ 9	21,667			48,870		
3 固定資産圧縮損	※ 6	205,300	227,123	1.4	—	49,020	0.3
税引前当期純利益			3,114,944	19.4		2,530,522	16.3
法人税、住民税及び事 業税		1,074,544			816,042		
法人税等調整額		18,152	1,092,696	6.8	102,201	918,244	5.9
当期純利益			2,022,247	12.6		1,612,278	10.4

製造原価明細書

		第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,078,849	53.1	5,311,598	53.8
II 労務費		3,105,193	32.5	2,981,382	30.2
(うち賞与引当金繰入額)		(205,914)		(176,967)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(161,239)		(162,123)	
III 経費		1,376,763	14.4	1,586,917	16.1
(うち減価償却費)		(386,090)		(484,868)	
(うち外注加工費)		(376,283)		(412,247)	
当期総製造費用		9,560,806	100.0	9,879,898	100.0
期首仕掛品たな卸高		543,995		491,880	
合計		10,104,801		10,371,778	
他勘定振替高	※1	26,592		42,330	
期末仕掛品たな卸高		491,880		665,157	
当期製品製造原価		9,586,329		9,664,290	

(脚注)

	第55期	第56期																
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>																	
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,843千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>23,954千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,592千円</td> </tr> </table>	固定資産	794千円	販売費及び一般管理費	1,843千円	修理用部品の関係会社への支給高	23,954千円	計	26,592千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>13,646千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,787千円</td> </tr> <tr> <td>修理用部品の関係会社への支給高</td> <td>25,896千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,330千円</td> </tr> </table>	固定資産	13,646千円	販売費及び一般管理費	2,787千円	修理用部品の関係会社への支給高	25,896千円	計	42,330千円
固定資産	794千円																	
販売費及び一般管理費	1,843千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	23,954千円																	
計	26,592千円																	
固定資産	13,646千円																	
販売費及び一般管理費	2,787千円																	
修理用部品の関係会社への支給高	25,896千円																	
計	42,330千円																	

③【株主資本等変動計算書】

第55期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	8,250	2,000,000	4,074,373	6,587,624	△544,101	13,279,860
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△2,090		2,090	－		－
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	－		－
剰余金の配当（利益処分による利益配当）							△274,590	△274,590		△274,590
剰余金の配当（中間配当）							△274,521	△274,521		△274,521
利益処分による役員賞与							△37,000	△37,000		△37,000
当期純利益							2,022,247	2,022,247		2,022,247
自己株式の取得									△15,304	△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△2,090	1,000,000	438,225	1,436,135	△15,304	1,420,830
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	207,717	207,717	13,487,578
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当（利益処分による利益配当）			△274,590
剰余金の配当（中間配当）			△274,521
利益処分による役員賞与			△37,000
当期純利益			2,022,247
自己株式の取得			△15,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	52,386	52,386	52,386
事業年度中の変動額合計（千円）	52,386	52,386	1,473,217
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	260,104	14,960,795

第56期（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	6,160	3,000,000	4,512,598	8,023,759	△559,405	14,700,691
事業年度中の変動額										
買換資産圧縮積立金の取崩					△818		818	－		－
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	－		－
剰余金の配当							△274,508	△274,508		△274,508
剰余金の配当（中間配当）							△274,494	△274,494		△274,494
当期純利益							1,612,278	1,612,278		1,612,278
自己株式の取得									△29,143	△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△818	1,500,000	△435,905	1,063,275	△29,143	1,034,132
平成19年12月31日 残高（千円）	3,299,463	3,936,873	3,936,873	505,000	5,342	4,500,000	4,076,693	9,087,035	△588,549	15,734,823

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	260,104	260,104	14,960,795
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金の積立			－
剰余金の配当			△274,508
剰余金の配当（中間配当）			△274,494
当期純利益			1,612,278
自己株式の取得			△29,143
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△153,801	△153,801	△153,801
事業年度中の変動額合計（千円）	△153,801	△153,801	880,330
平成19年12月31日 残高（千円）	106,303	106,303	15,841,126

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (3) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 (3) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 仕掛品 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 _____ (1) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,785千円減少しております。 (1) 無形固定資産 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき役員賞与引当金を計上していましたが、当事業年度より、利益連動給与制度を導入したことに伴う当該報酬額を、未払役員賞与として「未払金」に含めて表示しております。 なお、「未払金」に含めた当該金額は、37,800千円であります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は35,000千円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は14,960,795千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合及び事業分離等に関する会計基準) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

	第55期 (平成18年12月31日)	第56期 (平成19年12月31日)
※1. 国庫補助金等により 取得した固定資産の 圧縮記帳累計額	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円	土地 100,000千円 建物 266,702千円 構築物 4,664千円
※2. 関係会社項目	関係が社に対する資産及び負債には区分 掲記されたものの他に次のものがありま す。 売掛金 104,268千円 未収入金 5,151千円 その他 20,069千円 買掛金 13,473千円 未払費用 25,283千円	関係が社に対する資産及び負債には区分 掲記されたものの他に次のものがありま す。 売掛金 253,727千円 未収入金 4,881千円 その他 30,649千円 買掛金 9,515千円 未払費用 28,151千円
3. 保証債務額	従業員銀行借入に対 する保証 32,222千円	従業員銀行借入に対 する保証 30,590千円
※4. 期末日満期手形の処 理	期末日満期手形の会計処理は手形交換日 をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 68,777千円	期末日満期手形の会計処理は手形交換日 をもって処理しております。 当期末日が金融機関休業日のため、次の 期末日満期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 4,179千円
※5. 関連会社株式	—————	当社が所有している(株)メガトレードの株 式は、持分が100分の20未満であったた め、前事業年度は「投資有価証券」に含め て表示していましたが、当事業年度にお いて実質的な影響力をもつこととなり、関 連会社に該当することとなったため、当事 業年度より「関係会社株式」に含めて表示 しております。 なお、当事業年度末の「関係会社株式」 に含めた当社が保有する(株)メガトレードの 株式は95,000千円であります。

(損益計算書関係)

	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
※1. 関係会社との取引	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>97,176千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>8,852千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>3,663千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>1,857千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>18,450千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>1,182千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>19,232千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>878千円</td></tr> </table>	売上高	97,176千円	売上原価	8,852千円	販売費及び一般管理費	3,663千円	受取利息	1,857千円	受取家賃	18,450千円	受取賃貸料	1,182千円	受取手数料	19,232千円	受取配当金	15,000千円	雑収入	878千円	<p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr><td>売上高</td><td>791,631千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td>223,031千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>169,347千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>10,760千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td>23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td>4,728千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>31,269千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>16,000千円</td></tr> </table>	売上高	791,631千円	売上原価	223,031千円	販売費及び一般管理費	169,347千円	受取利息	10,760千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	4,728千円	受取手数料	31,269千円	受取配当金	16,000千円																																		
売上高	97,176千円																																																																					
売上原価	8,852千円																																																																					
販売費及び一般管理費	3,663千円																																																																					
受取利息	1,857千円																																																																					
受取家賃	18,450千円																																																																					
受取賃貸料	1,182千円																																																																					
受取手数料	19,232千円																																																																					
受取配当金	15,000千円																																																																					
雑収入	878千円																																																																					
売上高	791,631千円																																																																					
売上原価	223,031千円																																																																					
販売費及び一般管理費	169,347千円																																																																					
受取利息	10,760千円																																																																					
受取家賃	23,040千円																																																																					
受取賃貸料	4,728千円																																																																					
受取手数料	31,269千円																																																																					
受取配当金	16,000千円																																																																					
※2. 他勘定振替高の内訳	<table> <tr><td>固定資産</td><td>97,176千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>8,852千円</td></tr> <tr><td>修理用部品の関係会社への 支給高</td><td>3,663千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>109,692千円</td></tr> </table>	固定資産	97,176千円	販売費及び一般管理費	8,852千円	修理用部品の関係会社への 支給高	3,663千円	計	109,692千円	<table> <tr><td>固定資産</td><td>73,480千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td>21,756千円</td></tr> <tr><td>修理用部品の関係会社への 支給高</td><td>6,869千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,105千円</td></tr> </table>	固定資産	73,480千円	販売費及び一般管理費	21,756千円	修理用部品の関係会社への 支給高	6,869千円	計	102,105千円																																																				
固定資産	97,176千円																																																																					
販売費及び一般管理費	8,852千円																																																																					
修理用部品の関係会社への 支給高	3,663千円																																																																					
計	109,692千円																																																																					
固定資産	73,480千円																																																																					
販売費及び一般管理費	21,756千円																																																																					
修理用部品の関係会社への 支給高	6,869千円																																																																					
計	102,105千円																																																																					
※3. 販売費及び一般管理費について	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね57%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>159,551千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>132,167千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>131,100千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,054,281千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>83,798千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>35,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>69,042千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入 額</td><td>38,350千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>97,656千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>154,219千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230,996千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>16,018千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>264,288千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>139,549千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>186千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額</td><td>13,353千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,438千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,865千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	159,551千円	荷造運搬費	132,167千円	役員報酬	131,100千円	給与手当	1,054,281千円	賞与引当金繰入額	83,798千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	退職給付引当金繰入額	69,042千円	役員退職慰労引当金繰入 額	38,350千円	旅費交通費	97,656千円	支払手数料	154,219千円	減価償却費	230,996千円	のれん償却額	16,018千円	研究開発費	264,288千円	地代家賃	139,549千円	貸倒引当金繰入額	186千円	上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額	13,353千円	退職給付引当金繰入額	10,438千円	減価償却費	16,865千円	<p>主な内訳は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね54%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>218,942千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>149,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>124,200千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,005,945千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>89,575千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>70,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入 額</td><td>8,600千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>100,618千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>210,049千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>272,813千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>96,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>248,701千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>138,399千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額</td><td>11,293千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>9,858千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,521千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	広告宣伝費	218,942千円	荷造運搬費	149,743千円	役員報酬	124,200千円	給与手当	1,005,945千円	賞与引当金繰入額	89,575千円	退職給付引当金繰入額	70,634千円	役員退職慰労引当金繰入 額	8,600千円	旅費交通費	100,618千円	支払手数料	210,049千円	減価償却費	272,813千円	のれん償却額	96,111千円	研究開発費	248,701千円	地代家賃	138,399千円	上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額	11,293千円	退職給付引当金繰入額	9,858千円	減価償却費	20,521千円
広告宣伝費	159,551千円																																																																					
荷造運搬費	132,167千円																																																																					
役員報酬	131,100千円																																																																					
給与手当	1,054,281千円																																																																					
賞与引当金繰入額	83,798千円																																																																					
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	69,042千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入 額	38,350千円																																																																					
旅費交通費	97,656千円																																																																					
支払手数料	154,219千円																																																																					
減価償却費	230,996千円																																																																					
のれん償却額	16,018千円																																																																					
研究開発費	264,288千円																																																																					
地代家賃	139,549千円																																																																					
貸倒引当金繰入額	186千円																																																																					
上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額	13,353千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	10,438千円																																																																					
減価償却費	16,865千円																																																																					
広告宣伝費	218,942千円																																																																					
荷造運搬費	149,743千円																																																																					
役員報酬	124,200千円																																																																					
給与手当	1,005,945千円																																																																					
賞与引当金繰入額	89,575千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	70,634千円																																																																					
役員退職慰労引当金繰入 額	8,600千円																																																																					
旅費交通費	100,618千円																																																																					
支払手数料	210,049千円																																																																					
減価償却費	272,813千円																																																																					
のれん償却額	96,111千円																																																																					
研究開発費	248,701千円																																																																					
地代家賃	138,399千円																																																																					
上記、研究開発費の中には 賞与引当金繰入額	11,293千円																																																																					
退職給付引当金繰入額	9,858千円																																																																					
減価償却費	20,521千円																																																																					
※4. 補助金収入	<p>補助金収入は、地域新生コンソーシアム 研究開発事業によるものであります。</p>	同左																																																																				
※5. 固定資産売却益の内訳	<table> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td>76千円</td></tr> </table>	車輛及び運搬具	76千円	—————																																																																		
車輛及び運搬具	76千円																																																																					

	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※6. 国庫補助金等受入額 固定資産圧縮損	国庫補助金等受入額は、長野県環境配慮型企業投資応援助成金によるものであります。 建物の圧縮記帳を行い、固定資産圧縮損を計上しております。	
※7. 過年度損益修正益の内容		過年度において費用処理した固定資産の取得価額に算入すべき金額を計上したものであります。
※8. 固定資産売却損の内訳	車両及び運搬具 156千円	ソフトウェア 49,088千円 車両及び運搬具 150千円
※9. 固定資産除却損の内訳	建物 5,062千円 機械及び装置 2,456千円 車両及び運搬具 491千円 工具器具及び備品 13,653千円 計 21,667千円	建物 3,054千円 機械及び装置 3,718千円 車両及び運搬具 737千円 工具器具及び備品 40,959千円 ソフトウェア 400千円 計 48,870千円
※10. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,561,706千円であります。	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,735,933千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第55期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	294,829	4,092	—	298,921
合計	294,829	4,092	—	298,921

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,092株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第56期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式 (注)	298,921	14,176	—	313,097
合計	298,921	14,176	—	313,097

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加13,100株、単元未満株式の買取りによる増加1,076株であります。

(リース取引関係)

第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額	取得価額相当額
8,481	8,481
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
4,459	6,155
期末残高相当額	期末残高相当額
4,021	2,325
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
1年以内	1年以内
1,696	1,696
1年超	1年超
2,325	629
合計	合計
4,021	2,325
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
(千円)	(千円)
支払リース料	支払リース料
1,696	1,696
減価償却費相当額	減価償却費相当額
1,696	1,696
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(有価証券関係)

第55期(平成18年12月31日現在)及び第56期(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過 123,503千円	賞与引当金繰入超過 111,575千円
未払事業税 60,239千円	法定福利費繰入超過 12,743千円
退職給付引当金繰入超過 141,787千円	未払事業税 24,898千円
役員退職慰労引当金繰入 106,621千円	退職給付引当金繰入超過 71,511千円
会員権評価損 4,580千円	役員退職慰労引当金繰入 110,074千円
貸倒引当金繰入超過額 1,403千円	会員権評価損 4,580千円
繰延税金資産合計 438,135千円	繰延税金資産合計 335,384千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 △4,134千円	買換資産圧縮積立金 △3,584千円
その他有価証券評価差額金 △174,551千円	その他有価証券評価差額金 △71,338千円
繰延税金負債合計 △178,686千円	繰延税金負債合計 △74,923千円
繰延税金資産の純額 259,449千円	繰延税金資産の純額 260,461千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
住民税均等割等 0.5%	住民税均等割等 0.6%
研究開発減税等 △6.5%	研究開発減税等 △4.9%
その他 0.5%	その他 △0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

(1株当たり情報)

第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,090円00銭	1株当たり純資産額	1,155円34銭
1株当たり当期純利益	147円32銭	1株当たり当期純利益	117円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	第55期 (平成18年12月31日)	第56期 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,960,795	15,841,126
普通株式に係る純資産額(千円)	14,960,795	15,841,126
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	14,024,365	14,024,365
普通株式の自己株式数(株)	298,921	313,097
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,725,444	13,711,268

2. 1株当たり当期純利益

	第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,022,247	1,612,278
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	2,022,247	1,612,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
期中平均株式数(株)	13,726,664	13,723,644

(企業結合等関係)

第55期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第56期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
<p>(事業譲受け)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に東亜ディーケーケー(株)より同社の電子測定器事業を譲受けました。</p> <p>1. 事業譲受けの目的</p> <p>技術領域の拡充により、電子測定器部門の事業拡大をはかることを目的としております。</p> <p>2. 譲受け事業の内容</p> <p>絶縁計、耐圧計等の製造販売に係る事業</p> <p>3. 譲受け資産及び価額</p> <table data-bbox="236 574 699 683"><tr><td>有形固定資産</td><td>19,444千円</td></tr><tr><td>のれん</td><td>480,555千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>500,000千円</td></tr></table> <p>(注) のれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。</p>	有形固定資産	19,444千円	のれん	480,555千円	合 計	500,000千円	
有形固定資産	19,444千円						
のれん	480,555千円						
合 計	500,000千円						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)コーセル	99,460	137,752
		明治電機工業(株)	100,000	85,000
		(株)八十二銀行	93,749	70,686
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	61,800
		日本電計(株)	60,352	58,541
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50	50,000
		日精樹脂工業(株)	78,400	35,201
		THT Technology Co.,Ltd.	950,000	33,345
		新光商事(株)	25,000	31,025
		アピックヤマダ(株)	60,000	22,140
		その他13銘柄	2,194,069	104,403
		小計	3,721,080	689,894
		計	3,721,080	689,894

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,686,270	4,690	13,802	7,677,158	3,245,107	235,822	4,432,050
構築物	997,972	8,100	—	1,006,072	731,398	26,889	274,673
機械及び装置	924,171	3,150	74,494	852,826	626,559	55,000	226,266
車輛及び運搬具	127,743	12,610	7,429	132,924	91,140	17,956	41,784
工具器具及び備品	4,743,495	392,761	576,546	4,559,709	3,844,269	295,218	715,440
土地	1,559,715	—	—	1,559,715	—	—	1,559,715
有形固定資産計	16,039,368	421,311	672,273	15,788,407	8,538,475	630,887	7,249,931
無形固定資産							
のれん	480,555	—	—	480,555	112,129	96,111	368,426
ソフトウェア	870,835	106,416	15,895	961,356	559,285	152,931	402,070
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
無形固定資産計	1,354,423	106,416	15,895	1,444,944	671,415	249,042	773,528
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物の増加

 駐車場増設 8,100千円

工具器具及び備品の増加

 金型 58,271千円

 デモンストラーションサンプル 164,394千円

ソフトウェアの増加

 自社利用のソフトウェア 85,649千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,233	1,185	6,990	1,243	1,185
賞与引当金	307,539	277,837	307,539	—	277,837
役員賞与引当金	35,000	—	35,000	—	—
役員退職慰労引当金	265,500	8,600	—	—	274,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	4,658
預金	
当座預金	—
普通預金	2,734,814
外貨預金	58,489
定期積立金	80,000
定期預金	420,000
別段預金	1,904
郵便振替貯金	14,405
小計	3,309,614
合計	3,314,272

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハインズテック(株)	53,729
日本サーキット工業(株)	50,939
太陽電機(株)	35,419
ミタチ産業(株)	17,466
(株)チノー	10,483
その他	32,778
合計	200,817

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成20年1月期日	48,792
2月 "	86,683
3月 "	13,673
4月 "	8,043
5月 "	500
6月 "	43,123
合計	200,817

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
WKKジャパン(株)	195,993
日本電計(株)	167,075
横河マニユファクチャリング(株)	125,448
(株)アヅマテクノス	106,867
ハインズテック(株)	88,282
その他	1,493,857
合計	2,177,523

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,136,340	16,157,475	16,116,292	2,177,523	88.1	48.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 製品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	32,442
記録装置	69,346
電子測定器	107,156
現場測定器	98,833
周辺装置他	8,254
合計	316,034

(ロ) 原材料

品目	金額 (千円)
電子回路部品	356,037
電気機構部品	331,808
プラスチック部品	28,963
金属部品	65,793
その他	115,384
合計	897,988

(ハ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	315,666
記録装置	63,423
電子測定器	189,763
現場測定器	87,737
周辺装置他	8,567
合計	665,157

(ニ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
発送資材	94
カタログ	5,166
作業着	124
合計	5,386

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)西澤電機計器製作所	19,467
オルガンテクニクス(株)	16,336
NNP(株)	16,276
富士エレクトロニクス(株)	15,247
東京エレクトロニクス(株)	12,264
その他	356,642
合計	436,234

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月から3月
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券、50,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元（100株）以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100～999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月9日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第56期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月7日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月5日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」、「役員賞与に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるハインズテック株式会社は平成19年1月1日にプリント基板検査機に係る事業を譲受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶川 融 印

業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」、「役員賞与に関する会計基準」、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」、「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月29日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。